

## 施策マネジメントシート

基本施策名	09 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	施策統括課	予防・健康担当	氏名	堀江 祥生
政策名	4 健康・福祉	主な関係課	高齢者支援課、地域包括ケア推進担当、健康増進課、子育て支援課		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

市民

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	人口	人
イ		
ウ		
エ		

施策の目的

市民が健やかに暮らせる健康なまちづくりを進め、健康寿命の延伸を目指す。

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 65歳健康寿命A(男性・女性)	歳
	イ 主観的健康観を持つ人の割合	%
2	ア この地域で子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%
	イ 乳幼児子育て支援事業参加者数	人
3	ア 近くに安心してかかることができる医療機関がある市民の割合	%
	イ	
4	ア	
	イ	

### 2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 健康なまちづくりの推進と疾病予防の充実	市民が自らの健康に気を遣い、日常生活に健康づくりの視点を取り入れるとともに、健康づくりを地域で支援する健康なまちづくりを推進する。また、病気の発症、発症後の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	健康増進計画に基づき、健康診査や相談、食や運動、休養など健康づくりに関する啓発事業等を推進するとともに、疾病予防、重症化予防を強化する。 保健師や栄養士等が地域活動を積極的に実施し、学校や自治会、事業者による健康づくり活動を支援する。
2 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	子どもを産みたいと思う市民を支援するとともに、妊産婦と乳幼児の健康を守り、健やかに成長・発達できる環境を整える。	不妊に悩む市民に対し、経済的負担の軽減を図る。 妊婦健康診査事業の拡充を図る。 子育て支援部門とも連携した妊産婦や乳幼児に対する医療保健支援体制の充実を図る。 様々な資源とのネットワークを維持・構築する。
3 保健と医療の連携強化	保健と医療の連携を進め、市民の保健予防活動の充実と病気の早期発見・早期治療に向けた取組を推進する。	地域医療を担う医療機関や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関との連携を強化し、病気の早期発見・早期治療に向けた取組を推進する。 生活習慣病等の発症予防・重症化予防の観点から、市民一人ひとりが「かかりつけ医」を持ち、定期的な医療機関の受診と専門的な健康管理のアドバイスを受けられるよう、情報提供や啓発を行う。 保健所や医療機関と連携し、感染症の予防に努める。 市民に向けて休日診療等の医療情報を広く周知する。 医療と介護、保健が連携した在宅療養の支援体制を整備する。
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	74,546	75,054				74,440					達成・未達成	前年度比較
	イ		見込み値 実績値												
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	歳	成り行き値	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	未達成	維持
				目標値	83.1・85.9	83.2・86.2	83.5・86.4	83.8・86.6	84.1・86.8	84.2・87.0	84.3・87.1	84.4・87.2	84.6・87.4		
				実績値	83.0・85.9										
					基本計画における指標の説明又は出典元 北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集(多摩立川保健所)										
	イ	%	成り行き値			68.2	68.2	68.2	68.2	68.2	68.2	68.2	68.2		
			目標値			69.7	71.2	72.8	73.3	73.8	74.3	74.9			
				実績値		68.2									
					基本計画における指標の説明又は出典元 目標値のベースとなった調査は「第3回市民の健康に関する意識・実態調査」27年度以降の実績値は「市民意識調査」で、28年度から質問内容が変更										
	展開方向2	ア	%	成り行き値			96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6		
				目標値			97.1	97.6	98.1	98.6	99.1	99.6	100.0		
				実績値		96.6									
					基本計画における指標の説明又は出典元 乳児・1歳6カ月児・3歳児健康診査問診票										
イ	人	成り行き値	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	未達成	低下	
		目標値		3,483	3,506	3,529	3,554	3,573	3,582	3,601	3,631				
		実績値	3,569	3,137											
				基本計画における指標の説明又は出典元 国立市事務報告書(乳幼児子育て支援事業参加者数)											
展開方向3	ア	%	成り行き値	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	未達成	低下	
			目標値		72.9	73.4	73.9	74.4	74.9	75.4	75.9	76.4			
		実績値	74.0	71.7											
				基本計画における指標の説明又は出典元 市民意識調査											
展開方向4	イ	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
				基本計画における指標の説明又は出典元											
事務事業数				本数	45										
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,031,955										
			都道府県支出金	千円	434,715										
			地方債	千円											
			その他	千円	3,571,190										
			一般財源	千円	1,783,854										
	事業費計(A)	千円	6,821,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費	延べ業務時間	時間	21,262											
	人件費計(B)	千円	84,665												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,906,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ・成果指標2 - イは、参加しやすい日程とするため、これまでの4日間コースに加え、半日コースを設定した。参加者の実数としては27年度と比較して同水準であったが、指標としては延べ人数でカウントするため、4日間コースから半日コースに参加者が流れたため、延べ人数が減少した。
- ・成果指標3 - アは、質問内容が変更されたため、そのことが集計結果に影響したと考えられる。

**5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

・医療制度改革関連法の施行に伴い、市が健康づくりに関して実施する事業が平成20年4月から健康増進法と高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、特定健診、特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けられた。平成25年度から第2期実施計画に基づき実施している。  
 ・70歳以上で現役並み所得の方は平成18年10月から医療費の自己負担割合が2割から3割となった。70歳～74歳までの方の一部負担金の割合は平成20年度以降、3割または特例措置により1割となっていたが、平成26年度以降、新たに70歳になる方は、一部負担金の割合が3割または2割になった。  
 ・乳がん・子宮頸がん・大腸がんに対する国の補助制度が整備され、がん(肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん)の検診受診率を50%にまで上げる事業を実施している。  
 ・超高齢社会となり、平均寿命は今後も伸びていくと見込まれているので、健康寿命の延伸が喫緊の課題となっている。  
 ・平成30年度から、国保運営については都道府県が財政運営の責任主体となり中心的な役割を担うことになっている。  
 ・小児のB型肝炎予防接種が、平成28年10月から定期予防接種となった。  
 ・平成29年8月診療分から70歳以上の医療費一部負担金限度額が一部増額改定される。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

[議会] がん検診の内容や実施方法を充実して受診率を上げて欲しいとの要望がある。また、特定健診の受診率向上を図り、市民の健康づくりを具体的に進めるようにとの意見がある。  
 [市民等] 市内でがん検診が受けられる医療機関を増やして欲しい、小児の定期予防接種を市外の医療機関でも受けられるようにして欲しいとの意見がある。  
 [医師会] 介護予防の対象者の指標(体力・筋力など)を決め、若いうち・壮年期から同じ指標で健康管理をしていくことが必要との意見がある。同様に、若いうち・壮年期から運動習慣を維持する(させる)必要性、健康づくり事業と介護保険事業の連携について指摘されている。

**6 28年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策の取組状況

28年度の取組状況	29年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康福祉部内にプロジェクトチームを立ち上げ、具体的ながん対策と生活習慣病対策を取りまとめた。</li> <li>肥満解消事業として、「Go!5!健康大作戦」を市内の大学と連携しながら実施した。</li> <li>健康診査の結果を踏まえ、生活習慣病予防のため、運動指導、栄養指導等の特定保健指導を実施している。</li> <li>高齢者の介護予防のため、低栄養予防、運動機能向上、口腔機能向上等の事業を総合的に実施している。</li> <li>健康ウォーキングマップ(全9コース)のカラー化による改訂を行った。</li> <li>40歳から59歳のがん検診未受診者に、はがきによる受診勧奨を実施した。さらに、がん検診特集号(大腸がん・乳がん検診の申込用はがきを印刷)を市報に折り込み全戸配布した。また、特定健診については、40歳から59歳の未受診者にはがきによる受診勧奨を実施した。</li> <li>特定不妊治療費助成制度を創設した。</li> <li>妊婦健診の超音波検査の年齢制限を撤廃するとともに、新たにHIV抗体検査と子宮頸がん検査を加えた。</li> <li>「いきいき地域保健師活動事業」として、市内の小学校1校、幼稚園6園、保育園3園の他、自治会や市の施設において保健事業(骨量測定、講話)を実施した。また、新たに高齢者を対象にいきいき100歳体操の普及推進を図った。</li> <li>幼児のう蝕予防事業であるフッ素塗布について、自己負担額を1回500円とし、負担を軽減した。</li> <li>子ども総合相談窓口の設置と出産・子育て応援事業(妊婦全数面接・育児グッズの無料配布等)の実施に向け、準備を行った。</li> <li>国保の医療費適正化事業として、医師会と連携し、生活習慣病重症化予防事業を実施した。</li> <li>医師会との情報連絡会を2回開催し、情報・意見交換を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Go!5!健康大作戦」の対象者を肥満の人だけでなく、血糖値や脂質異常等の人も対象とし、生活習慣病対策を拡充する。</li> <li>健康推進員制度を創設し、地域における健康づくりを推進する。</li> <li>健康ウォーキングマップの全面改定と市制施行50周年を記念して、ウォーキングイベントを4回開催し、ウォーキングによる健康づくりを普及・啓発する。</li> <li>歌による心とからだの健康づくりを推進する。(市長室主催「平和の歌、事業と連携:市制施行50周年記念事業)</li> <li>特定健診とがん検診の受診率を向上を図るため、ノウハウと実績のある民間事業者を活用した個別受診勧奨を実施する。</li> <li>大腸がん検診と特定健診のセット受診を新規で実施する。また、胃がん予防のため、ピロリ菌のリスク検査を実施する。</li> <li>都内の他区・市に比べ国立市は大腸がんて亡くなる人の割合が高いので、大腸がん予防のための健康フォーラムを開催する。(市制施行50周年記念事業)</li> <li>子ども総合相談窓口の設置し、出産・子育て応援事業(妊婦全数面接・育児グッズの無料配布等)の実施する。</li> <li>国保の医療費適正化事業として、医師会と連携し、更に市の保健師によるモニタリングを実施し、生活習慣病重症化予防事業への参加者を増やす。</li> <li>医師会との情報連絡会を開催し、連携の強化を図る。</li> </ul>

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び28年度行政経営方針に照らして評価する

・健康福祉部内にプロジェクトチームを発足させ、平成28年2月に策定した第2次国立市健康増進計画に基づくがんや糖尿病などの生活習慣病対策に係る具体的な施策(大腸がんと特定健診とのセット受診、健康推進員制度等)を検討し、平成29年度予算に事業費を盛り込むことができた。  
 ・保健師や栄養士が、市内の保育園・幼稚園で「1歳のための教室」を開催したほか、自治会や地域団体等に出向き高齢者の筋力アップを図る「いきいき100歳体操」の実演を行うなど、身近な地域で市民の育児や健康づくりを支援することができた。  
 ・次世代の育成に関連する事業として、新たに特定不妊治療費助成事業を開始することができた。

**7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 30年度の取組方針

・保健師及び栄養士が、身近な地域で幅広い世代を対象に健康づくりを推進する。  
 ・がん対策アクションプランに基づき、がん検診の受診率向上施策や生活習慣に係る予防施策に取り組む。  
 ・自殺対策基本法に基づく国立市自殺対策計画の策定を進める。

(2) 中期的な取組方針

第2次健康増進計画に基づき、幼少期から高齢期に至るまでの幅広い世代に対し、望ましい食生活や運動習慣の重要性について啓発するとともに、糖尿病やがんなどの生活習慣病対策に取り組む。